

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	106 電算機維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	目	09	情報化推進費
		細目	137	事務管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	電算機維持管理経費
担当部署	コード	11400	担当者	馬場 清
	名称	情報推進室	氏名	馬場 清
		連絡先	22 - 9625 (内線) 2140	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市基幹系ネットワーク	※対象件数
成果(どうする)	行政事務の効率化、共有化が図られる 基幹系機器保守及びびりーの契約業務の検討	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	基幹系システムの安定稼働	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
基幹系システム	日	365	目標	365	365	365
			実績	365		
			目標			
			実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
基幹系システム安定稼働率	65日	正常稼働日数365日/稼働日数3	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	116,258	125,991	128,345	126,958
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	116,258	125,991	128,345	126,958
事業投入人件費(B)		1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200
フルコスト(A)+(B)		123,458	133,191	135,545	134,158

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の 取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	年度内の早期にホストかオープンかの方向を決定し、住基法改正に向けた準備を進める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 オープン化の方向を決定し事業に着手したが、保険年金課業務が別事業者となり、システム間の連携等調整が必要となった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 基幹系業務の安定稼働のため、基幹系ネットワーク回線機器・ソフトウェア、業務システム機器・ソフトウェア、業務システム運用要員の育成等を行う。オープン化作業を支援なく行うため、業務担当原課と導入事業者との打合せや調整を行う。
現時点における課題、その他	保険年金課業務が別事業者となったため、システム間の連携確保と事業者間の調整を行う必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事業者間の打合せを定期的に実施し、連携が支障なく取れていることを業務担当原課を交えて確認を行う。